円高・ドル安の根拠について

下平尾　勲

まえがき
一　問題の所在
二　第二次石油危機と日本の国際競争力
1　石油危機後の日米間の経済的対応の相違
2　第二次石油危機と国富の減少
3　石油価格上昇と国内市場の縮小
4　市場面からの技術開発
5　販売市場の拡大と輸出
三　米国経済の国際競争力の低下原因
1　ドル「価値」安定と高金利政策
2　金融の自由化
3　高金利政策と技術革新の立ち遅れ
4　財政赤字と高金利政策

まえがき

一九八五年九月二二日G5会議（五ケ国大蔵大臣・中央銀行総裁会議）以降、円・ドル交換比率は、急激にかつ大幅に変動した。政策的誘導を契機に、事実上の日米間の経済力の格差が為替相場に反映され、会議開催前には一ドル＝二四〇円であった為替相場は、一年七ケ月後の八七年四月には一ドル＝一四〇円となり、IMF方式では七一・四%の円高・ドル安となった。

比較的入手しやすい中央官庁や輸出地場産業産地の調査報告に目を通すと、㈠受注量の減少、新規成約ストップ、㈡円高を見こした輸出商品価格の値下げ、輸出商品の円手取価格の減少、アウトサイダーによるダンピング、低価格商品登場、㈢資金繰りの悪化、㈣在庫の増加、設備の遊休化、㈤新興工業国からの輸入増加、㈥人員の整理、倒産、廃業、下請取引の悪化の諸現象が顕著である（表I—1）。

企業や産地の対策としては、㈠輸出商品価格の引上げ、㈡輸出市場の転換、㈢事業の多角化、新事業への転換、内需への転換、高級品化、㈣過剰設備の廃棄、生産工程の合理化、企業合理化、㈤海外生産、海外輸入の増加、㈥技術革新、研究・人材開発の強化等が推進されている。

円高・ドル安は、わが国の産業全体にわたって同一の作用を及ぼすものではない。一方では、㈠輸入原材料の価格低下、㈡石油、石炭、ガス等のエネルギー価格の下落、㈢金利水準の低下、㈣完成品及び半製品の輸入価格の値下りによって、円高差益を受けている業種があり、他方では同じく、輸出産業においても、㈠輸出価格の値上げができず、さらに新興工業国からの輸入増により企業経営の著しく困難な構造的不況業種（鉄鋼、造船、石炭、アルミ精錬、繊

維）と、㈡円高・ドル安下においても、国際価格競争力をもち、ドル建輸出価格を引きあげても、輸出数量の減少がともなわない業種（自動車産業、電気機械工業、ロボット、精密金型等の一般機械工業）があり、その中間形態に、㈢輸出地場産業、㈣下請中小企業が位置を占めている。立地している産業の種類や規模や地域との連関性や展開能力の相違に応じて、為替レートの急激な変化による企業の経営状況や地域経済への影響も大きく相違している。しかしながら、為替レートの変動が急激であり、さらに円高傾向が長期化するにしたがい、生産規模の縮小、雇用調整、在庫減らし、設備投資の抑制など減量経営、生産縮小から次第に事業経営の多角化、技術革新、研究開発の重視へと移ってきているのである、円高の影響は、当初製造業を直撃し、次第に流通業、運輸業、サービス業へ波及し、農林業、過疎地域にまで及んでいる。このような諸現象に対して少なくとも次の事柄が問題となる。

第一に、急激な円高・ドル安が長期化する基本的な仕組み、経済的な背景は何かということである。円高・ドル安が一時的な現象ではなく、長期的、趨勢的な現象を呈しているかぎり、原因が結果となり結果が原因となるといった再生産の仕組みがなければならない。七七～八年の円高・ドル安の時代には、円高によって輸出の困難、輸入増、さらに石油危機も加わって、逆に円安・ドル高に転じた。しかし八五年九月G5会議以降の円高は傾向として定着しつつある。この背景ないし仕組みは何であるかが問題である。いいかえるならば、円高・ドル安が急激に進行すれば、輸入増と輸出減になり、貿易収支は改善されてゆくと主張されてきたが、六一年度においては、ドル建では輸出が輸入の約二倍となり、未曽有の貿易収支の黒字（一、〇一四億ドル）となっている。貿易摩擦は一だんと深刻化し、国際競争力の弱い農林業、中小企業製品の輸入増、海外直接投資、海外技術移転、半導体等の輸出規制に及んでいるが、当初期待されていた円高・ドル安による貿易収支の改善が行われない理由は何かということである。わが国企業の国

の デメリット									
的						間接的			
売		生産				受注減		値引き要求	
受注価格の低下	製品価格の低下	取益悪化	生産調整		転廃業解雇	親企業の操業低下、海外部品調達	円高の影響を受けている企業のため	親企業から	ユーザーから
			操業短縮	在庫過剰					
	北海道 鳥取	北海道 秋田	北海道						
	北海道・山口・福岡				宮城				
山口(造船) 長崎	兵庫・鳥取	山口(造船) 福岡・北海道	山口(造船) 福岡		福岡	長崎(造船下請)・三重	山形・宮城 茨城・山口 福岡	長崎	
三重	山口・秋田 鳥取・徳島	三重・富山 鳥取・徳島				山形・京都 宮城(金型)	愛知・秋田	北海道・鳥取・徳島	宮城・秋田 長野・富山
山口・兵庫	宮城・秋田 鳥取・長崎	秋田・長野 富山・鳥取			宮城	山形・山口	宮城・茨城 福岡・富山	富山	茨城・山口 鹿児島・富山
			長野 (腕時計)						
	福岡						福岡		
	愛知		三重 (陶磁器)	三重 (陶磁器)	愛知				
山形 (絹織物)	山形(絹織物)・香川・鹿児島	愛知・香川 鹿児島	愛知・香川 鹿児島・兵庫	兵庫	京都・鹿児島・香川	富山	山形 (ニット)		山形 (絹織物)
	北海道 徳島	徳島	兵庫(金物)			京都(機械金属)・徳島		京都	
							愛知・富山		
							京都 (百貨店)		

表Ⅰ—1　円高の影響が産業・地域にどのようにあらわれているか

	円高のメリットと対応				円高 直接				
	原材料	原油	電力料金	金利	国際			販	
	価格の低下	価格の低下	引下げ	引下げ	国際競争力低下	輸入増	輸出減	受注・成約の減少、ストップ	既契約分のキャンセル値引き納期延期
農林水産業	北海道・香川・秋田・福岡・鹿児島	北海道・長崎	北海道	三重（水産缶詰）	鳥取・徳島	北海道・秋田・福岡・長崎	宮城・鳥取北海道・徳島	鳥取	鳥取
鉱業	茨城（石材）山口・福岡（セメント）	京都・福岡	山口・福岡		北海道（石炭）長崎	福岡（セメント）	山口（セメント）・福岡（セメント）		
鉄鋼	福岡・北海道・兵庫・鳥取	北海道・兵庫	兵庫・鳥取		三重・富山兵庫・長崎		茨城・福岡兵庫	茨城・愛知山口・長崎	兵庫
一般機械	秋田・長野三重・鳥取	鳥取	秋田・長野三重・兵庫	三重（工作機械）鳥取（一般機械）	兵庫		愛知・山口三重・兵庫	山形・宮城愛知・長野	
電気			秋田・兵庫	三重（重電）	宮城（弱電）富山・鳥取		茨城・福岡長野・鳥取	山形・宮城茨城	宮城・茨城兵庫
輸送									
精密					長野				
化学	福岡・富山								山口
窯業・建材		愛知（陶磁器）	愛知（陶磁器）		三重				
ゴム	兵庫（皮革）								
繊維					山形（ニット）・香川（縫製）	山形・愛知京都・香川	愛知・香川富山	富山・兵庫徳島	
紙・パルプ									
石油・石炭									
非鉄					秋田・兵庫				
金属	鹿児島				兵庫・徳島			兵庫	茨城
建設	北海道・山形・愛知・三重	山形・鳥取							
卸・小売業	宮城・茨城				山形				
サービス		長崎（観光）	山形・秋田鳥取・京都福岡	三重（百貨店）長崎（観光）					
電力・ガス									

（注）円高メリットの電気料金の引下げのうち、サービスに該当する地域はすべて百貨店をさす。
（出所）経済企画庁調査局『地域経済の現況—地域景気懇談会報告』昭和61年9月16日、および『地域経済動向』昭和62年2月23日より作成したもの。

表Ⅰ－2　今回の円高の問題点と今後の対応策

整理番号	資料名	機関	調査時期	今回円高（昭和60年9月～）問題点	今回円高（昭和60年9月～）今後の対応策
1	円高の輸出型産地中小企業への影響について（7回のレポート）	中小企業庁	○60.10～61.8 ○61.11～61.12	○輸出向け新規成約価格が前年同月を下回っている産地が多い ○受注量の減少・ストップ　○人員整理・倒産・廃業 ○資金繰りが苦しくなった企業がでている	○円建比率の上昇　○為替予約利用比率の上昇　○過剰設備・過剰在庫の整理等、資産面のコスト下げ　○生産工程の合理化　○輸出先市場の転換・多角化　○内需転換　○新製品の開発　○製品の高級化・高付加価値化 ○事業多角化　○新事業への転換
2	景況ヒアリング調査結果について	中小企業庁調査課	○第17回 61.9～61.10 ○第18回 61.12～62.1	○円高デフレ傾向から国内需要も悪化 ○減速傾向の続く中小企業の設備投資 ○企業収益は中小企業を中心に低迷 ○厳しい資金繰り　○雇用減少 ○下請取引の悪化	
3	地域中小企業総合実態調査の結果について	中小企業庁	○61.7～61.8	（輸出型産地） ○限月発注、小ロット発注による受注残減少　○成約単価の引下げ　○輸入品の参入　○企業収益悪化　○内需転換は容易でない　○商店街売上げ減少　○廃業の困難 ○税収減少　○輸出先市場転換が困難（韓国・台湾と市場競合）	○合理化・コストダウン～しかし限界に近い ○新分野進出による対応 ○内需転換のため高級化、高付加価値化する ○特定事業所の事業転換・多角化
4	地域経済の現況 ―地域景気懇談会報告― （昭和61・昭和62）	経済企画庁調査局	○61.8 ○62.1		○新規採用の中止　○新製品開発 ○海外からの部品調達と外注分の内製化　○新規事業への参入 ○下請けへの合理化要請　○高級化・高付加価値化 ○輸出価格の引上げ　○海外生産 ○技術革新
5	中小商業・サービス業設備投資動向調査報告（昭和61・昭和62）	中小企業庁長官官房調査課 中小企業金融公庫	○61.5 ○61.10		（政策農望）　○都市再開発、農産物への規制緩和 ○研究・人材開発　○内需拡大　○為替レート安定 ○公共工事の拡大及び前倒し発注と地域への傾斜配分 ○高速交通体系の整備　○雇用政策の充実　○円高差益の還元　○地域経済振興　○売上税導入への配慮
6	地域経済動向	経済企画庁調査局	○62.2		
7	中小企業景況調査報告書第25回	中小企業庁 中小企業事業団	○61.7～61.9	中小企業の業況は大幅に悪化	
8	前回輸出型産地、円高調査と今回の通産局報告との比較	中小企業庁	○60.11	○台湾産との競合問題 ○資金繰りの逼迫 ○成約のストップ ○為替差損	

9	円高の主要産業への影響について	通商産業省	○61.5	(素材型産業)　○輸出減少　○国内市況の低迷　○輸入増加　○需要部分の活動減退による内需の冷込み (加工組立型産業)　○輸出の円換算手取額が急速に悪化　○コストダウンに限界　○数量ベースも減少傾向	
10	中小企業に対する円高の影響調査結果	全国中小企業団体中央会	○61.3		(政府等への要望)　○円高対策への強化拡充　○為替相場の早期安定　○電気・ガス事業の差益還元　○内需の拡大　○公定歩合の再々引下げ　○下請企業へのシワ寄せ監視の強化
11	輸出関連主要産地における今次円高の影響について—概要—	新潟県商工労働部	○60.11	○小ロット化傾向 ○取引先に為替相場見の傾向があって出荷見合せ要請 ○在庫増大	
12	中小企業団体情報連絡員グループ会議	岐阜県中小企業団体中央会	○61.12～62.1	○輸入原材料の円高差益が完全でない　○アウトサイダーによるダンピング　○内需転換のため、国内市場価格が下落　○産業の空洞化　○安値の製品輸入増加してコスト面で太刀打ちできない　○円高で原材料を安く手に入れても、それを上回る値引き要求あり	○地元業者への優先発注　○組合員企業に対する税制優遇(機械金属)　○転・廃業希望者への施策　○円高差益の還元　○建設国債の発行　○情報収集の迅速化・的確化
13	円高影響調査 (昭和61・昭和62)	岐阜県中小企業団体中央会	○61.5 ○61.12～62.1	○急激な円高及び不安定な為替相場のため、成約が困難になり、受注が減少　○民間の設備投資の冷込み、模様眺めの手控え等により、今日まで拡大してきた自社の設備力を満たすだけの受注が確保できなくなり受注量が減少　○円高を見越した販売価格の値下げ要求　○低価格品の地場産業圧迫	
14	第35回 取引先企業景気動向調査	瀬戸信用金庫融資部	○61.10～61.12		
15	円高関連総合対策 —県における 当面の対応—	岐阜県	———		(国への要望)　○内需拡大　○中小企業対策　○円高差益の還元 (県の対応)　○適正な円高差益の還元　○6月補正予算　○12月補正予算　○県産品の使用推進　○国際協調時代における県産業構造のあり方・研究　○知識集約、先端産業の誘致

凡　例　○陶磁器産業に対する円高対策要求決議(案)昭和61.9.22より

(政府への要求)

○円相場の適正レートへの復帰とその長期安定化

○輸出調整措置の実施

○円高による被害の補償

○円高対策要望書

(政府への要求)

○国際経済調整対策特別貸付(円高特別貸付)、不況業種企業の既往貸付金等の返済猶予

○差益の還元による電力料金の引下げ

○雇用調整助成金制度の休業手当全額支給

○生産縮少に伴う廃棄設備の時価買上げ

○税制上の特別措置

際競争力が円高の原因であるばかりでなく、円高が長期化し、定着してゆくにしたがい、急速に商品・技術開発や産業構造の調整がすすみ、国際競争力は今や円高の結果となりつつある。またアメリカにおいては、ドル安によって輸出が増加し、輸入が減少する傾向が顕著にみられず、経常収支の赤字は依然として続き、その赤字を長期資本収支の黒字＝債務で補完している。そこで、ドル高からドル安への為替調整は、アメリカ経済の強化の原因とはならず、逆にその弱体化を深め、それを露呈する結果となっている。このようにドル安・円高が長期化し、深刻化してゆく仕組みは何かということが問題となる。

第二に、急激な円高・ドル安が長期にわたって継続すれば、わが国の産業調整はいかに推進され、再編されているかという問題である。ここでは第一の問題について少しとりあげておきたい。(1)

(1) 第二の問題については、「円高・ドル安と輸出企業の変化」福島経済研究所『福島の進路』昭和六二年七月号を参照されたい。

一　問題の所在

G5会議以降の輸出企業や輸出地場産業の統計資料に目を通すと、一方では円高・ドル安により、輸入原材料品価格の低下、原油や電気料金やLPガス等のエネルギー価格の値下り、金利低下等の面では有利な条件が生じていることは否定しないが、他方ではドル建、円建の差別なく、ドル高・円安から円高・ドル安への急激な為替相場の変化とその長期化により、輸出企業や輸出産地は深刻な状況下にある。輸出商品価格の下落、受注成約の減少、既存契約のキャンセルが相つぎ発生している。また既存契約価格の値引き、商品の納期延期、納入商品数量の縮減が不可能な企

表Ⅰ—3　瀬戸市陶磁器生産，輸出の推移

（金額：百万円）

	生産金額	輸出金額	輸出比率	国内向金額
58年1月	4,109	1,758	42.3%	2,252
59. 1	(109.4) 4,495	(107.5) 1,890	42.1	(108.1) 2,433
60. 1	(101.9) 4,584	(99.6) 1,883	41.1	(99.7) 2,485
61. 1	(95.1) 4,361	(84.9) 1,598	36.6	(101.4) 2,520
62. 1	(88.5) 3,859	(73.8) 1,179	30.1	(103.5) 2,607

注1　（　）内対前年同月比（%）

2　愛知県陶磁器工業協同組合員の生産状況

（出所）『愛陶工時報』昭和62年3月20日号より作成

業にあっては、今後の受注成約がストップした。たとえば、表Ⅰ—3は瀬戸市における輸出陶磁器生産、輸出の状況であるが、六〇年一月と比較すれば、六二年一月には六〇%台にまで落ちこんでいる。

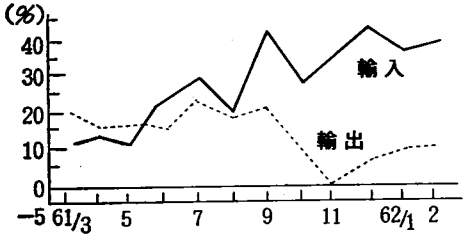
輸出の不振によって、規模縮小・操業短縮、雇用削減や転廃業が広範囲に及んでいる。失業者も増加し、他産業へ就業したり、農業に戻る人や商店や運送業の日雇い、土木工事従事者に就く人も少なくないのである。まちの中は火が消えたようにひっそりとしており、製品や原材料を運搬するトラックもめっきり減り、商店で買い物をする人も少なくなり、地域には活気がなくなっている。

企業や産地は採算の成立しない部門や製品をどんどん削減し、合理化を推進すると同時に、よく売れている商品、将来可能性のある分野へ短期間に転換し、体質改善を図っている。八五年九月から八六年末までは合理化、規模縮小の時期だとすれば、八七年に入ると、新商品・新技術開発、多角化、複合化、国内向け商品生産への転換の時代へと局面は変化してきているが、輸出企業や輸出産地にとっては依然として冬の時代が続いている。

下請中小企業の場合には、親企業の操業度の低下にともなう受注減少、製品単価の値引きの強制、納期や品質検査の厳格化が一般的となっている。特定部品の生産については、円高・ドル安時代以前と比較すれば、半額以下で受注している状況である。また親企業自体、海外輸出数量が減少しているので、これまで下請・外注を行ってきた業務の一部を自社内で生産するケースも発生している。労働集約的な部品については、機械や技術を新興工業国に輸出し、安価な製品を輸入することも目立ってきている。成長力の高い自動車、電気機械工業や一般機械工業の一部は本格的に海外生産を重視している。そのため関連中小企業も海外に進出するか、技術水準を高め、独自技術をもち、多角化するか、規模を縮小するか、いずれにせよ対応が迫られているのである。

図Ⅰ—1

中小企業性製品の輸出入額の推移



（前年同月比増減率）
（工業製品，ドルベース）
資料：通産省「工業統計表」，大蔵省「貿易統計」
（出所）『日本経済新聞』1987年5月18日

中小企業の分野においては、輸出中小企業以外の場合においても、海外から安価な商品が輸入され、国際競争が激化している。価格の安いもの、日常的に大量に消費する商品は主に新興工業国や発展途上国から輸入され、高級品、高額の中小企業商品はヨーロッパから輸入されている——高級ガラス、家具、織物装飾品等。一九八六年九月以降の中小企業製品の輸出は低迷しているのに、輸入は八六年九月以降対前年同月比四〇%前後の増大率となっている。中小企業部門全体にわたって海外からの輸入が増加するので、新商品開発、業種転換、多角化、新分野の創造、新技術の応用などの面での進歩も著しいのである。

雇用の削減、企業の縮小と合理化等によって地域の商店や運送業者

や飲食店にも影響が出ているが、農林業や過疎地域においても円高・ドル安の影響が浸透しつつある。海外から安価な農林産物が輸入され、木材価格の下落、果物や畜産物価格の値下り、食管制度の再検討等の問題のみならず、雇用問題にまで深くかかわっている。

昭和六一年度『農業白書』は「雇用情勢の変化を通じ……農業・農村にも種々な影響を与えている」[1]とのべているし、昭和六一年度版『過疎対策の現況』（「過疎白書」）によれば、五〇年から六一年九月までの期間に過疎町村には二、三九三件の企業立地がみられ、約一〇万人強の雇用効果を生んだが、円高等の経済環境の変化により、六一年一～九月の九ケ月間に廃止、休業、操業短縮を実施した過疎地域の事業所は三〇九社、経営上の都合にもとづく離職者（パートタイムを含む）は四、四〇〇人にのぼっている。また同期間（九ケ月間）に、すでに進出を決定している企業から、「進出取り止め」または「進出時期の延期」の申し入れのあった企業は五〇社にのぼっている。若者の定住条件としての就労の場の確保のための産業振興の一環として企業＝工場誘致を精力的に推進してきた過疎地域にも円高・ドル安の影がずっしりとうつし出されているのである。[2]

従来わが国の経済活動にとって、所与の前提とされてきた為替相場が短期間に急激に変化し、長期化の傾向を

表Ⅰ－4

61年度の国際収支

	億円	百万ドル
経常収支	149,974	93,762
貿易収支	162,022	101,434
輸出	337,495	211,157
（前年同期比）	△15.1%	16.9%
輸入	175,473	109,723
（前年同期比）	△33.1%	△7.8%
貿易外収支	△8,298	△5,297
移転収支	△3,750	△2,375
長期資本収支	△231,208	△144,926
基礎収支	△81,234	△51,164
短期資本収支	1,288	1,004
誤差脱漏	9,796	6,216
総合収支	△70,150	△43,944

（出所）『日本経済新聞』1987年5月17日

示したために、輸出業の産業構造の変化のみならず輸入を通じて種々の分野で産業が調整されることとなった。一種の保護政策によって温存されてきた弱小産業は、伝統的な生産、労働様式、商習慣、制度が迂回的に、国際関係を通して純粋な経済競争裡におかれ、経済的な淘汰の波にさらされているのである。地域的には大都市や地方における輸出企業や輸出地場産業のみならず、過疎地域の農林業、新たに立地した企業をまきこんで、経済的合理主義の思想は国際化の波によって打ちよせられている。奥深い農山村だからといって外国為替相場の変動には無関係だといっておれなくなったのである。

円高・ドル安によって輸出企業や輸出産地を中心に、さらに海外輸入の増加や海外投資の増大によって企業の経営環境は悪化してくるが、環境の変化に対応してゆこうとする企業は、ひたむきに企業合理化をすすめ、労働力の発揮、商品在庫の管理、そして、生産及び品質管理の強化を推進し、さらに新商品・技術開発への努力をいちだんと強めてゆくのであるが、その結果として従来の商品に代る別の新しい商品でもって国際競争力を強め、円高・ドル安を推進していることは注目すべきである。円高・ドル安は国際競争力の結果であるばかりでなく、その原因と考えねばならないのである。

わが国の六一年度の輸入一、〇九七億ドルに対して、輸出二、一一一億ドルとなり、ほぼ輸入額に等しい貿易収支の黒字（一、〇一四億ドル）を記録していることは、右の事実を証明するものである。円高・ドル安によりJカーブをえがきながら、わが国の輸出競争力が急速に低下してゆくという伝統的な理論が容易に妥当せず、Jカーブの累積理論が主張されているが、こうした考え方自体に疑問をいだかざるをえない。円高・ドル安になっても、依然としてドル建輸出が増加している（輸出数量は極度に減少してゆかない）ことは、[3]日・米両国企業の環境変化への対応力と

国際競争力の格差の結果として把握せざるをえないのである。このような産業構造の変化や産業調整力はG5会議以降において発生したものではなく、石油危機後の長期的な停滞状況の中で準備され、蓄積されてきたものである。とくに第二次石油危機後の五年間における日米両国の経済政策の相違及び企業の対応の相違がつくり出した経済的諸関係が、ドル高・円安から円高・ドル安への逆転の条件となったし、また今日の円高・ドル安の仕組みを規定しているのである。そこでまず、第二次石油危機後の日米間の経済の仕組みと展開の方向について少しくわしくとりあげてゆこう。

(1) 昭和六一年度『農業白書』農林統計協会、昭和六二年、四ページ。「円高不況にあえぐ金属洋食器・器物の街——燕市。一握りの大手を頂点にピラミッド状に形成される産地で、底辺を下支えしていたのが兼業農家だった。日給月給の労働力としてはもちろん、半農半工の庭先事業所も多い。……地場の下請け仕事の絶対量が減っている。その上、工賃を下げないと注文は取れない。もろに円高の影響をかぶっている。……今までは米がだめでも下請仕事がある、地場産業が不況でも米があると、どっちかをよりどころにしてきた。ところが、いま二つの舟とも沈没しそうだ」『新潟日報』昭和六一年一二月八日号。燕市には、有力な地場産業が存在していたために、就労の機会が容易にえられ、安定した兼業農家が多数存立でき、他の市町村に比較して米作生産調整にも目標を上まわって協力してきたが、今後はそうはいかず、農業の複合経営の方向に転じているのである。

(2) 昭和六一年度版『過疎対策の現況』国土庁地方振興局、昭和六二年、一七四ページ。一八九～一九一ページ。

(3) 円高・ドル安によって、わが国の輸出は数量の減少はもちろんのこと、ドル建輸出額も一時的には増加しても、半年後には減少してゆく（Jカーブ）とされていたが、数量は極度の減少を示さず、ドル建価格は増加している。

二　第二次石油危機と日本の国際競争力

1　石油危機後の日米間の経済的対応の相違

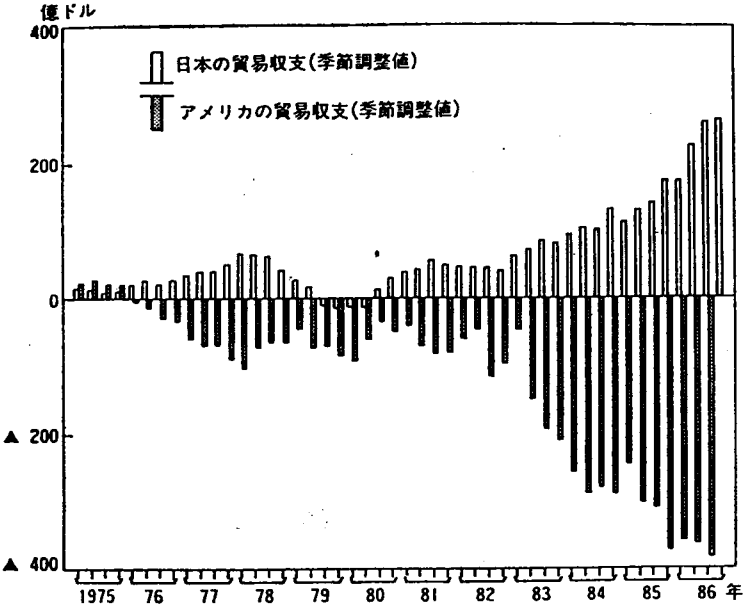
今日の円・ドル相場は、インフレーションによる両国通貨の代表する貨幣（金）量の低下に関する変動問題や為替投機を別にすれば、一方の極には経常収支がおかれ、他方の極には長期資本収支が位置する一本の綱の上のバランスに依存している。年々アメリカは巨額の経常収支が赤字であり、日本は反対に黒字であるから、円・ドルの交換比率は円に強く、ドルに弱くなる。これを補完しているのは長期資本収支の黒字または赤字である。アメリカは、経常収支の赤字を長期資本収支の黒字で補完し、ドルと円との交換比率を安定させているのである。

一九八三年一〇月以降アメリカの貿易収支の赤字金額が各四半期ごとに増加傾向を示し、八六年には三七〇億ドルを超えている。これとは対遮的にわが国の貿易収支は黒字基調が定着し、一九八六年には二五〇億ドルの黒字となっている。円・ドル交換比率は、言葉をかえていえば、国際通貨としてのドルの売買価格であって、アメリカの貿易収支の赤字によるドルの供給過剰によっていわゆるドル価格、ドルの交換比率は低下することになった。アメリカの貿易収支の赤字の原因はわが国の保護政策、輸出奨励策に起因するかのように主張されているが、この貿易の不均衡は一九八三年からはじまったのではなく、一九七九年の第二次石油危機後の企業の対応及び経済政策に起因してきた。

第二次石油危機後における不況対策としては、わが国は商品・技術開発や販路拡大に活路を求めてきたのであるが、アメリカは深刻なスタグフレーションの対策として、高金利政策を採用することによって国内景気対策よりもインフレーション対策（国際通貨ドルの安定）を重視した。アメリカ国内の景気はたとえ悪化したとしても、国際通貨

図II—1

日本とアメリカの貿易収支（四半期データ）



（資料）大蔵省「国際収支統計月報」，アメリカ商務省「Survey of Current Business」

（出所）渡辺喜一「世界と日本の課題」『中小企業金融公庫月報』1987年4月号，13ページ。

としてのドル通貨を安定させることが何よりも重要であった。そこで物価安定策が最優先され、金融引締（高金利とマネーサプライ）政策がとられた。しかしこのことは、当然の結果として、設備投資を抑制し、技術革新を遅らせ、第二次石油危機後の不況下で商品・技術革新を推進してきた日本との国際競争力を低下させた。

イラン政変（一九七九年一一月）・イラン・イラク戦争（一九八〇年九月）に端を発した第二次石油危機は、インフレーション、生産過剰、過度信用といった成熟した経済活動下で発生した第一次石油危機（一九七三年一〇月の第

四次中東戦争を契機とした）とは異なって、構造的・循環的不況が長期的な様相を示していた長期的な停滞下で生じた。一九七〇年代前半のわが国の経済の中を広範囲かつ深く進行していた過剰生産・インフレーションの潜勢的な流れを第一次石油危機が顕勢的にし、現実化したのであるが、第二次石油危機は過剰生産の破局後の長期的な停滞、原料高製品安のもとで発生した。設備投資の抑制、雇用者の削減、在庫の減少等の企業合理化、失業者の増加、鉱工業生産指数の鈍化、経済成長率の低下、国民所得の伸び悩み、個人消費の低迷、輸出増にともなう円高不況の深まり等々といった経済状況下で第二次石油危機が登場したので、第一次石油危機後のように狂乱物価を誘導することはなかったが、高度経済成長を推進した設備投資や輸出が困難となり長期的に低迷していた経済活動（不況・停滞）を広範囲にわたり深刻化させた。第二次石油危機は新たな経済的な諸関係を創出したのではなく、独自の形態をつくり出した。すなわち、生産の急膨張による過剰生産という形式ではなく、経済活動の低迷下の消費需要の激減という別の形式による過剰生産の表面化であった。それは石油価格の上昇による国富の減少＝実質所得削減効果によるものであった。この中で省エネルギー、省労働力の技術開発はもとより、消費市場の変化に対応する形での、いいかえると消費密着型の、商品開発が急速にすすんだのである。商品・技術革新は商品の価格のみならず非価格競争を激化させた。すなわち、生産面においては、耐久性、機能性、正確性、鮮明さ、品質の安定、美観、形、デザインの向上がみられ、流通・販売面では、納期、取引条件、品揃え、品質検査、情報提供、アフターサービス、広告・宣伝、信用、支払条件、企業・産地イメージ等が変革された。生産者も流通業者も、販売市場の熱心な研究が強いられた。販売市場での競争にうちかつことが企業の盛衰を決定したからである。生産すれば売れるという状況から、販売市場に規制された生産への対応を市場の縮小が強制したからにほかならない。生産され、流通している商品量・素材量に変化はなく、

また商品価格に変動がなくても、生産コスト、商品の仕入コストが著しく上昇し、所得の削減効果が生じ、消費購買力の低下がもたらされたからである。商品・技術開発を精力的に推進しなければ存立しえない背景もここにあった。

2　第二次石油危機と国富の減少

第一次石油危機発生の直前の標準原油（アラビアン・ライト）価格は、一バーレル当たり、二・七四ドルであったが（公示価格）、一九七四年一月テヘラン会議で一一・六五一ドルに決定されたために、上昇率は四・二五倍であった。これに対して第二次石油危機直前の公式販売価格（一九七七年一月ドーハ総会で決定されたもので、七九年一月アブダビ総会まで維持された公式販売価格）は一二・七〇ドルであったが、八〇年一月カラカス総会では二六ドル、翌八一年一月バリ島総会では、見なし基準原油価格の上限三六ドルと設定された（いわゆる平均三三ドル石油）。その上昇率は二・六倍であった。

石油価格の上昇率は、第一次石油危機の場合には四・二五倍であるのにたいして、第二次のそれの場合には二・六倍であり、第二次の方が少ないし、

表Ⅱ—1

原油等の輸入額の推移

	単位	各年					53年対比増減	
		53年	54	55	56	57	55	57
鉱物性燃料	億ドル	331	453	700	725	656	369	325
	兆円	6.65	9.97	15.93	15.92	16.23	9.28	9.58
原油及び粗油	億キロリットル	2,7	2.8	2.5	2.3	2.1	△ 0.2	△ 0.6
	億ドル	235	335	527	533	462	292	227
	兆円	4.95	7.38	12.01	11.69	11.44	7.06	6.45

（出所）『通商白書』より作成

さらに原油購入量は第一次の場合、七三年二・九億キロリットルから七五年二・六億キロリットルへ減少したのに対して、第二次の場合には七九年二・八億キロリットルから八一年二・三億キロリットルに大幅に減少し、石油代金の支払も、エネルギー節約や代替エネルギー開発によって減少している。それにもかかわらず、石油価格上昇の実質所得削減効果が第一次の場合よりも第二次の場合の方が大きかったのは次のような事情によるのであった。

一九七二年から七三年一〇月の石油危機発生直前の年間原油購入量二・八億キロリットルで、一バーレル原油価格二・六ドル、一ドル＝三〇〇円レートで計算すれば、原油の支払代金は一・四兆円であったが、第一次石油危機が一定の安定を示した一九七七年二・八億キロリットル（輸入代金二二五億ドル）、七八年二・七億キロリットル（同二二七億ドル）となり、七八年の平均為替相場一ドル＝二〇九円として計算すれば、七八年には四・七兆円、それに運賃、保険料を加わえると約五兆円を支払うことになる。ところで、第二次石油危機直後の一九八〇年には、年間の原油および粗油の輸入量は二・五四億キロリットルで、輸入代金は五二七億ドル（一二兆円）であった（表Ⅱ—1）。

原油の輸入量については減少しているにもかかわらず、原油の輸入代金の支払額からみると、第一次石油危機後の場合には三・一兆円（4.5−1.4＝3.1）の支払増であるのに対して、第二次石油危機後においては七・〇兆円（12.0−5.0＝7.0）の増加となった。石油価格の上昇率は高く、年間原油購入数量も多いにもかかわらず、原油価格の上昇にともなう国富の減少は、第二次の方が第一次よりもはるかに大きく、第一次の二・四倍であった。国民総支出（GNE）に対する国富の減少の割合は、一九七八年一・五％であるのに対して、八〇年二・九％であった。

さらに原油の支払代金のうち一部は相手国の商品輸入や投資によってわが国に還流するのであるが、第二次石油危機後においては、アメリカからの商品購入や高金利に刺激されてアメリカへの投資が急増し、いわゆるオイルマネー

はわが国に還流しなかったこと自体も重要な意味をもつが、それ以上に基本的な重要問題は、卸売物価（輸出商品物価）の上昇によって原油価格の上昇分が相殺できなかったことである。

第一次石油危機後の場合には、物価上昇によって原油価格の上昇が相殺された。一九七三年度の物価上昇率は、卸売物価二二・七％、消費者物価一六・一％、七四年度二三・一％、二一・八％、七五年度一・九％、一〇・四％であった。三年間に卸売物価は一・五四四倍となり、消費者物価は一・五六一倍となった。原油価格の上昇率は、輸出商品物価（卸売物価）の上昇率だけ相殺されたことになる。一九七八年には原油代金として四・五兆円支払い、七三年（一・四兆円）と比較すれば、三・一兆円余分に支払っていることになるが、三年間の卸売物価の上昇率分をさしひいた実質的な原油支払代金は一九七三年ベースでは二・九兆円にすぎず、七三年（一・四兆円）との差額は一・五兆円ということになる。[1] 七八年ベースで比較すれば、原油価格上昇にともなう国富の減少は名目的には三・一兆円であっても、実質的には一・五兆円にすぎないのである。

ところで七九～八一年度の卸売物価の上昇率は一二・九％、一三・三％、一・四％であり、一九七九年三月を一〇〇とすれば、八二年三月一三〇（一・三倍）に上昇したにすぎないし、消費者物価については、四・八％、七・八％、四・〇％であって、三年間に、一・一七倍に騰貴したにすぎない。第二次石油危機後の場合には、名目的にも国富の減少は七・〇兆円に達し、第一次のそれと（三・一兆円）と比較しても巨額であるが、国内物価騰貴による相殺部分が小さいということは、それだけ実質な国富の減少、国内消費需要の減少を意味するのであった。

（1）たとえば、七三年に石油二〇〇キロリットル（一〇〇万円）を輸入し、自動車一台（一〇〇万円）を輸出していたが、七八年には石油価格は三倍になっても、自動車の価格は一・五倍になれば、石油価格の上昇率は自動車の上昇率によって相殺

され、二倍になったにすぎない。

3　石油価格上昇と国内市場の縮小

石油価格上昇の所得削減効果は、一時的ではなく長期的な傾向を示した。第二次石油危機前に産油国に支払っていた原油輸入支払代金は四・五兆円であったが、一九八〇年には一二兆円となった。八一年にも、原油価格上昇の影響はまぬがれず、輸入数量は七九年二・八億キロリットルから〇・五三億キロリットル少ない二・二七億キロリットル輸入して五三三億ドル（一一・六九兆円）を支払っている。八二年には原油の輸入数量はさらに減って、二・一二億キロリットルとなったが、原油輸入代金は四三六億ドル（一一・四兆円）を支払っている。それだけでなく原油の代替エネルギーとして、石炭、ガス、ウラン等の輸入がふえ、鉱物性燃料全体の輸入は、七八年六・六五兆円から八二年一六・二三兆円となり、全輸入額のうち三〇％台から五〇％に急増したのである。

このように第二次石油危機以前と比較すれは、原油の輸入数量は減少しているにもかかわらず、八〇年以降は七兆円の支払を余分におこなっている。七兆円という額は当時の国税収入の四分の一に匹敵するものである。七兆円という巨額を余分に産油国に支払ってなおかつ国内に経済的な影響が発生しないためには、相当の労働生産性の向上があるか、国内物価の上昇によって相殺されるか、エネルギー消費の顕著な縮減がはかられるか、いずれかである。このような事象が生じないとすれば、原油価格上昇による所得削減効果も長期的に継続することとなった。

七八年に比較して八〇年の鉱物性燃料の輸入増は九兆円、そのうち石油の輸入代金の支払増は七兆円であるが、八〇年度の国民総支出二四〇兆円の三・七％（二・九％）にあたる。同年度の国民総支出のうち民間最終消費支出は

五八・〇％（家計最終消費支出は五七・五％）、政府最終消費支出一〇・〇％、国内総資本形成三二・五％（民間二二・一％、公的九・七％、在庫〇・七％）を占めているから、石油の支払増加分七・〇兆円のうち五八％（四・一兆円）は、民間最終消費支出の減少ということになり、わが国人口一人当約四万円の最終消費削減ということになる。原油価格上昇による所得削減効果は、個人消費の削減、企業利潤の減少による設備投資の抑制、歳入の伸び悩みにともなう財政赤字となってあらわれてくる。経済活動が停滞している状況下において、輸入商品の支払代金の急増という形で国富の減少＝所得削減が発生したので、経済をささえる主要な分野、家計、企業、財政のいずれも赤字に転落することとなった（図Ⅱ—2）。

石油価格の上昇による産油国への国民所得の一部の移転は、石油を購入し、その代金の支払ごとに行われるが、それの国内での波及は一定のタイム・ラグをもってあらわれてくる。まず燃料、ガス、ガソリン、電力料金、石油製品、化学等石油と深く関連する資財やエネルギーの価格上昇が他に波及する形をとる。各企業は原材料や燃料や電力の価格が上昇したからといって、エネルギー価格をただちに原価として製品価格に転嫁できるかといえば、それはできない。企業間の力関係や同業者間の競争があるからである。原油価格上昇にともなうコスト上昇を企業内の努力によって吸収しようとする。生産過剰が一般化している状況のもとでは、価格の引下げが、外的に強制される。しかし原料、燃料等の諸経費の上昇、製品価格の低迷、取引ロットの小口化によって企業経営は悪化せざるをえない。企業経営の安定のためには、諸経費の徹底的な見なおしが必要であり、商品の仕入原価や代替品の再検討、人員や在庫の削減、設備投資の抑制、借金の返済、賃金引上げの抑制が強化される。その影響は労働者や中小企業等弱者が受ける。雇用削減、賃金抑制、下請受注量の減少、加工賃の引下げ、取引の多様化、小ロット化と納期の厳格化、品質検査の

徹底等。

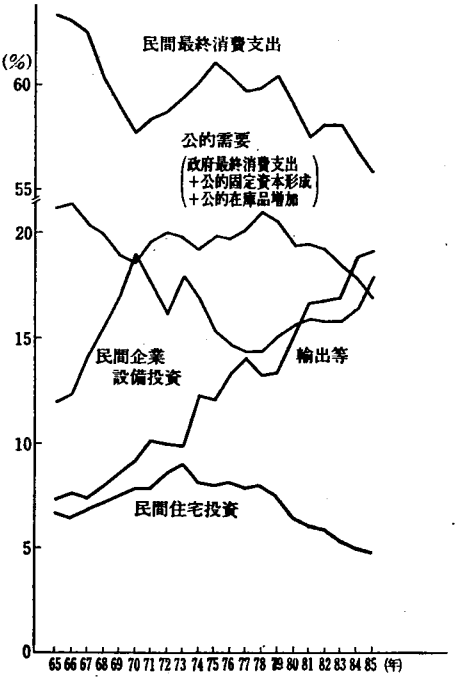
一九七九年三月から三年間に卸売物価一・三倍、消費者物価一・一七倍の上昇率に示されるように、生産財、資本財のウェイトの高い卸売物価が石油価格上昇を反映し、商品価格に転嫁したのに対して、中小企業や農業の生産物が圧倒的に多い消費財の生産部門においては、原材料高製品安の影響を直接に受けたのである。コストの上昇を商品価格に転嫁できなかったのは、消費需要の急速な低下に起因したからである。一九八〇年において顕著にあらわれたことは、消費者物価の上昇率よりも賃金の上昇率が低かったことである。八〇年度の消費者物価の上昇率は七・八%であったのに対して賃金の全国平均上昇率は六・〇%であった。七九年度に比較すれば、実質的に一・八%の賃金の下落がみられた。したがって、七九年度と全く同じ生活水準を維持しようとすれば、八〇年度においては人口一・一億人のうち一・八%、すなわち約二百万人の消費購買力が消滅し、国内消費需要の減少となる。これを別の統計指標でみれば、八〇年度の消費者物価上昇率七・八%であるのに対して、わが国の現金給与総額は六・七%しか増加しなかったので、実質的な現金給与総額は一・二%減少したことになる。このことが個人消費の低迷・減退の原因であって、たんなる物ばなれがその原因ではないのである。消費購買力の低下は実質所得の減少によってもたらされたのであった。

所得水準の実質的な減少によって、新設住宅着工数は、対前年度比で八〇年度はマイナス一八・三%となっているし、消費購買力は一般的に著しく落ちこみ、中小企業製品の売上不振が目立った。企業経営の悪化によって、八一年四月〜九月にかけては、民間設備投資及び機械受注額が対前年同月比でマイナスに転じ、不況が深刻化した。

このような状況下にさらに八〇年七月以降の低温、日照不足、多雨などの異常気象による農作物冷害が加わり、消費購買力の落ち込みは最悪の状態となった。農林水産省が同年一〇月二四日に発表した、沖縄を除く全国の冷害の被

害は、見込面積二八八万ヘクタール（全耕地面積の五二・七％）、金額で六、九一六億円にのぼっている。稲作以外に果樹や野菜を加えると、もっと巨額となろう。冷害の被害額六、九一六億円は、農業の粗生産額の七・八％にあたるが、農家の純所得の減少を意味した。平年と同じだけの肥料、農薬、労働力および機械設備を投下しても、気象条件の悪化のために、収穫高が落ち込んでいるのだから、収益だけが減少したことになる。農家の純収入の減少は、肥料、農薬や農機具の支払の困窮だけでなく、地域の商業や観光業に大きく影響を与えた。しかも冷夏災害が三年続き、そのうえに台風、霜害、雪害も加わって、農家の純所得が減少したことは、消費購買力の減少となって多方面に影響を及ぼしたのである。このように石油価格の上昇による国富の減少、冷夏災害等による農家所得の縮減が婚姻件数の減少、住宅建設の低迷をともないつつ、消費購買力の低下の原因となった。こうして、消費購買力の低下が先行して過剰生産が表面化した。それが消費の多様化、小口取引、在庫をもたない経営を推進してゆくのだが、過剰生産は、生産における異常な拡大の結果ではなく、消費需要の減少の結果として登場した。

図Ⅱ—2　我が国の実質GNPの需要項目別構成比の推移



（資料）『国民経済計算』
（出所）昭和61年版『通商白書』大蔵省印刷局 168ページ。

もちろん、経済的な低迷の基礎には、景気循環的な不況のほかに、わが国の高度経済成長を推進した設備投資、輸出の増加という条件が過剰生産や円高不況に転化するという構造的不況が横たわっている。このような基盤のうえで、第二次石油危機の発生によって急激な消費需要の減少が生じ、過剰生産が一挙に現実化したことはいうまでもない。第一次石油危機後の七四～九年の長期的な経済的停滞の基礎の上に、第二次石油危機が発生したので、経済活動の停滞というあらかじめ存在していた諸関係がより鋭くかつ広範囲に表面化したのである。

ところで過剰生産が消費需要の減少によって表面化したということは、その後のわが国の経済のあり方を根本的に変化させた。まず第一に、省労働力化、省エネルギー、在庫削減、設備投資の抑制、生産管理の強化等企業合理化を推進したことについては、過剰生産後の経済の収縮過程には共通である。しかしこの企業合理化を機械化によって推進したことである。省力・省エネルギー機械の導入、事務の電算化、在庫・生産・販売管理のコンピュータ化、省力化投資の充実等々。第二に市場からの商品・技術開発が一段とすすんだことは大きな特徴である。消費の多様化、多品種少量需要への対応にどの企業も迫られた。生産すれば、売れた時代から、本格的な販売競争の時代への転換の中で、機械化によって多品種少量生産が強制された。消費需要の多様化がこのことを強制したのである。機械それ自体はその性格からすれば、少品種の商品を大量生産するのに適していたが、消費需要は機械を用いて多品種少量生産を要求したのである。そこで、形、色彩、デザイン、品質、機能、組合せ等の非価格競争が価格競争以上に重要な地位を占めるようになった。第三に消費需要の減少・低迷によって過剰生産が表面化したかぎり既存市場における量的拡大のみならず、国内及び外国も含めて新市場の拡大が焦眉の課題となった。市場の拡大との関連において商品企画が重視され、応用技術が発達し、新素材が用いられてきたのである。消費需要の変化に鋭く対応し、売れる商品を新技術を

用いて生産する競争が激化したのである。

4　市場面からの技術開発

市場の縮減によって過剰生産があらわれたということは、合理化においては、減量・削減から自動化へ、商品生産においては、量産から多様化、創造・提案型へ、技術にあっては、量産技術から高性能・新鋭技術へ、またシステム化へと転換させた。市場面からみた開発、創造が強制されたからである。

第一次石油危機後においては、過剰設備、過剰在庫、余剰労働力、借入金の過多などの削減によって合理化し、経営の安定を図る余地があったが、第二次石油危機後にはこうした減量経営の余地はほとんど残されていなかった。第一次石油危機後の合理化過程の中で急速に台頭してきた省力化、省エネルギー技術の開発投資が一定の成果をあげ、多方面の応用技術を展開させた。業際分野への展開、新技術の導入による活性化、新素材の利用による新商品開発、組合せ、複合化による機能・用途の向上が推進された。省力化や省エネルギー化のための技術開発の蓄積が展開すると同時に新分野の開発に刺激を与えることとなった。

戦後のわが国の経済発展は、ヨーロッパやアメリカからの先進技術の導入による技術革新とそれに裏付された旺盛な設備投資を中心に推推された。その中で主導的な役割を果たしたのは、鉄鋼、機械、重電、造船、化学等であった。ところで第一次及び第二次の石油危機により、本格的な過剰生産が表面化し、急激な産業構造の転換が迫られたのである。

まず、素材生産部門（一次金属、化学、紙・パルプ）及び成熟産業部門（造船、繊維）においては過剰生産が長期

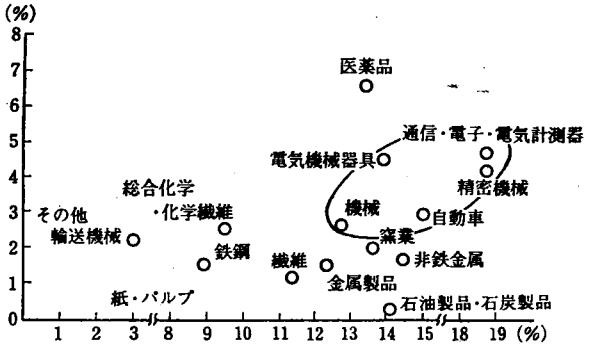
にわたったので、設備の廃棄、抑制が行われたが、加工度の高い部門（電気機械、一般機械、精密機械、医薬品、印刷、通信、運輸等）においては設備投資の増強、技術革新が推進されてきたのである。転換の中で業種間、産地間、企業間の格差が顕著となった。それは、市場の多様な変化への対応から生じたのである。

第二に、石油危機後の商品や技術の開発は、市場動向の対応から生じたために、高度経済成長期のように社会的分業化、機械の採用による量産化とは異って、機械を用いた多品種少量生産が一般化した。だから業際分野、新技術や新素材を用いた品質の高い商品分野、多様な組合せや独自技術の多角的な展開が重要な地位を占めた。同時に市場での競争についても、たんに価格のみならず、品質、機能、用途、デザイン、形、色彩、組合せ、感覚性、伝統性等の非価格競争が重視された。多品種少量生産が消費需要の多様化の中から生じたからにほかならない。消費者を意識した生産が全産業を規定したとみてよいのである。生産物が消費需要を創造する場合においても、広範囲にわたった市場動向調査が前提にあって、生産から出発しているのではなかった。

だから例えば炭素繊維が開発された場合にも、日本においては釣ざお、テニス・ラケット、ゴルフ道具、スキー板等の日常生活用品、レジャー用品に応用し、その後に自動車、航空機に採用してゆくのであるが、アメリカにおいては、炭素繊維のすぐれた性質から航空機への応用がまず問題となるのである。日本においては最も消費需要の多い部門や商品への新素材や技術の応用が検討されてゆくのである。だから航空機の生産技術、宇宙開発技術にあっては、圧倒的優位をアメリカが占めていても、日本経済にとっては、そうたいしたことはない。航空機の市場はアメリカにおいては二兆円程度であって、販売市場が小さいからである。これに対して、自動車、カラーテレビ、ビデオ、通信機器、事務用機器等広範囲にわたって大量の消費需要の見込める部門においては、日本の生産技術の進歩は著しいの

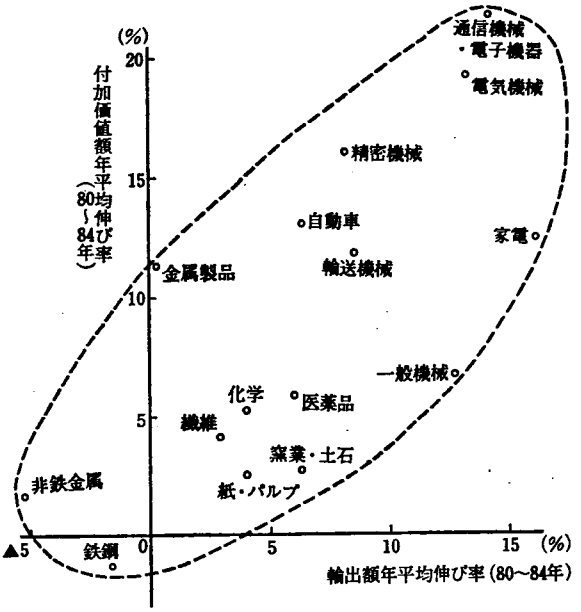
である。それは消費需要の拡大という面から各企業の競争がくりひろげられているからである。だからわが国の国際競争力が強いというのは、あらゆる分野にわたって技術水準が高いというのではなく、最も大量に消費する分野の商品技術、すなわち、ハイ・レベルではなくミドルまたはロー・レベルの技術水準が著しく革新されたことにある。この

図Ⅱ—3　業種別研究開発費の動向



（資料）総務庁「科学技術研究調査報告」
（出所）昭和61年版『通商白書』大蔵省印刷局，299ページ。

図Ⅱ—4　産業構造と輸出の関係



（備考）付加価値額は年度ベースである。
（資料）大蔵省「貿易統計」，日本銀行「主要企業経営分析」
（出所）昭和61年版『通商白書』大蔵省印刷局，296ページ。

電気・電子機器	超高速コンピューター，ベクトル処理，パソコン，ワードプロセッサー，光ピックアップ，電子レンジ，ホームビデオ，ヘッドホンステレオ，ワイヤドットプリンター，レーザー，半導体レーザー，人工知能，半導体，発光ダイオード，磁気ヘッド，コンデンサー，太陽電池，エレベーター，エスカレーター，ヒートポンプエアコン，自動販売機，自動預金支払機，バーコード読取装置
医療機器	電子体温計，CT，超音波診断機，内視鏡，人工臓器，自動分析機，X線画像診断機，人工血液
運輸機器 自動車	慣性航法装置，先端複合材料による軽量化，軽量ステンレス車体，新幹線のモニタリングシステム，フライトシミュレーター，ロボット，マイコン制御エンジン，エアロダイナミックデザイン，高性能エンジン，デジタル表示システム，アンチスキッドブレーキ
精密機械 印刷	走査型電子顕微鏡，オートフォーカス，IC露光装置，光学計測，顕微鏡の自動画像解析，CTSシステム，シャドーマスク，オートマスク，レイアウトスキャナー，紙容器，フィルム包装
銀行金融流通	データー通信システム，銀行POS，プラスチックカード，ファストフード，CAD，情報検索，ソフトウェアー生産
放送通信	緊急情報受信，デジタル符号，番組製作技術，ハイビジョン，自動車電話，ポケットベル，電波システム，マイクロ波通信，国際通信サービス，デジタル化による通信の高度化，デジタル交換機，ファクシミリ通信，ビデオテックス，衛星通信，光ファイバー，光通信
運輸倉庫	CTC（列車集中制御装置），COM（運転管理システム），ATC装置，オンライン・リアルタイムシステム，自動化倉庫，コールドチェーン，交通総合管制，自動仕分機，MCA無線機，運航システム
電気ガス	変電所の小型化，超高圧送電，高電圧CVケーブル，電力系統の自動化，複合発電，ムーンライト（燃料電池），液体酸素，液体窒素

（出所）『現代産業情報』岩波書店，1986年より作成し，『新・産業論』日本経済新聞社，1987年で補完。

革新を推進したのは、石油危機にほかならない。技術進歩が単一、専門的なものではなく、開発された技術を応用し、他分野に波及させてゆくというものである。技術進歩は各生産部門の

表II—2　現代の新興産業技術と新興商品

水産業 農業 鉱業	田植機械，カニ棒，コンピューターによる魚及び果菜識別，性ホルモンによる害虫防除，抗生物質農業，石油探鉱機，傾斜掘技術，微生物利用による廃水処理
建設	シールド工法，高層ビル工法，海底軟弱地盤強化技術，水中コンクリート，LNG地下貯蔵タンク技術，建物診断機，ビル中水道の処理施設，カーボンファイバー利用，建設ロボット，省エネルギービル建設技術，海底発破工事技術
食品	即席めん，凍結乾燥食品，発酵乳，冷凍保蔵技術，用途にあったグルテン成分処理，醤油から塩分だけ抜きとる技術，缶ビールと泡の効用，天然色素シコニン，安価な糖源からのアミノ酸発酵，外食産業
繊維 紙 パルプ	アパレル産業とCAD，縫製の自動化，空気で布を織る，超極細繊維から人工皮革，パンティストッキング，繊維素材，ティッシュペーパー，紙オムツ，ノーカーボン紙，不織布，感熱紙
化学工業	エチレンとプラスチック，炭素繊維，無リン洗剤，機能性塗料，接着剤，感光性樹脂，IC用レジスト，機能性色素，液晶，イオン交換樹脂，プラスチック・バンパー，超高感度カラーフィルム，磁気テープ，触媒，プラスチックレンズ，ステンレス製魔法瓶，エンプラ，超純水，高分子膜 FRP，合成ゴム，合成ダイヤモンド，フロッピーディスク，ガス化技術
ゴム・セラミックス	タイヤー技術，工業用ゴム，防振ゴム，ゴムベルト，ゴムホース，ツーピースボール，耐火物，アルミナセラミックス，セラミックス工具，フロート法による板ガラス，レーザガラス，光学ガラス，光ファイバー，ガラスのバルブ，ガラスファイバー
鉄鋼・金属	鉄の連続鋳造，二次精錬，圧延による鋼生産，冷延鋼板の連続焼鈍，表面処理鋼板，快削鋼，アモルファス，高性能パイプ，合金粉，金属缶，磁性流体，形状記憶合金，半導体シリコン，超電導線材，高純度アルミニウム，レア・アース，ガリウム，インジウム，制振材料，メモリーとアルミニウム，超微粒子
機械	NC工作機械，ボールベアリング，超精密位置決め，FA工場，産業用ロボット，ダイシング・ソー，超精密加工，真空ポンプ，真空技術，ガスタービン，金型

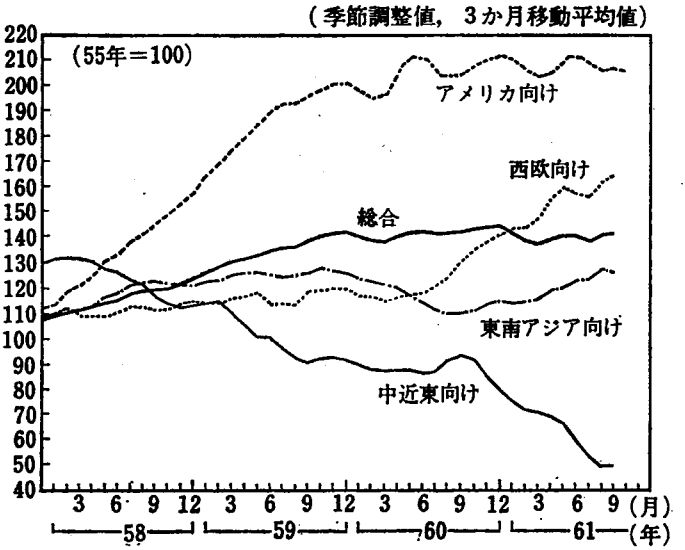
間では相互作用的、複合性をなしている。最近いかなる技術の発達がみられたかについては、表Ⅱ—2に示される通りである。技術革新の一定の蓄積のもとで、通信機械、電子機器、電気機械、家電、精密機械、自動車、一般機械等の分野を頂点として輸出競争力をつけてきたのであり（図Ⅱ—2）、さらにドル安・円高の為替調整の中で一段と技術進歩を推進してきたのである。技術開発に対する投資は研究開発投資の増加にみられるように、第二次石油危機以降増加傾向を示し、一九八五年九月ドル安・円高以降一段と強化されているのである。こうして技術開発力及び商品の企画・開発の強化が日本の国際競争力の原因であり、円高・ドル安を規定しているのであるが、同時に円高・ドル安によって一段と技術開発力及び商品企画・開発が強められていることに注目すべきである。

5　販売市場の拡大と輸出

第二次石油危機は消費需要の削減によって過剰生産を表面化させたために、当時の日本経済の当面した重要問題の一つは市場の拡大であった。国内景気は低迷を続けていたが、日本企業は次の分野において市場を拡大してきた。㈠省力化、省エネルギー化のための技術開発、㈡消費の多様化にともなう分野、㈢品質がよく、取扱い方が便利な商品分野、㈣レベルの高い機能分野の商品、㈤健康、趣味、レジャー等の需要充足、㈥時間の節約可能な分野、㈦感性に訴える分野、㈧複合的な分野等、国内市場における多様な需要充足を価格面のみならず品質、機能、技術、デザイン等非価格面で行いつつ、市場争奪が行われてきたのである。

しかし狭隘な国内市場の中で生産物の販売は困難であったから、商品・技術開発や対米輸出へ傾斜したのである。その場合わが国の輸出においてきわめて有利であったことは、外国為替相場がドル高・円安に転じたことである。一

図Ⅱ—5　地域別輸出数量指数



（備考）1.　大蔵省　「貿易統計」により作成。

2.　地域別輸出数量指数は $\frac{\text{地域別輸出額指数（ドルベース）}}{\text{地域別輸出価格指数}}$ で試算。

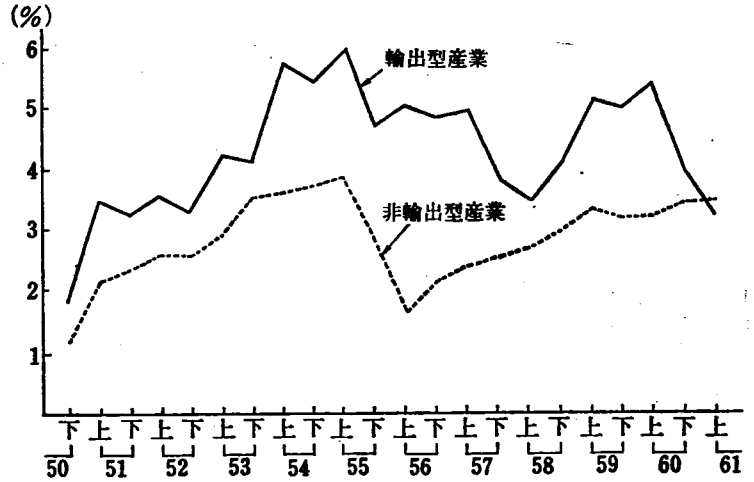
・地域別輸出額指数（ドルベース）は，地域別輸出額（ドルベース）を55年＝100で指数化したもの。

・地域別輸出価格指数は，商品別輸出価格指数を各地域別輸出額（ドルベース）構成比でウェイトづけしたもの。

（出所）　昭和62年版『日本経済の現況』経済企画庁調査局，20ページ。

九八〇年の円相場の平均値は一ドル＝二一七円であったが、八一年二二七円、八二年二四九円、八三年二三六円、八四年二四四円、八五年一～六月平均二五四円となった。七八年平均二〇一円からみれば、輸出産業にとっては、著しく有利な状況が形成され、長期間続いた。ドル高・円安による為替差益の発生により、輸出産業はアメリカへの輸出によって巨額の利潤をあげ、その利潤を能力増強のための投資に向け、労働生産性を高め、対米輸出を増やしてきたのである。対米輸出数量

図Ⅱ—6　売上高経常利益率の推移



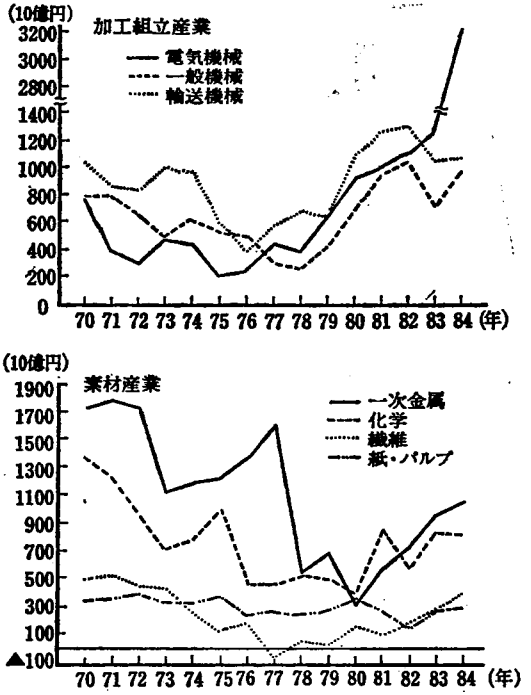
（資料）　大蔵省『法人統計季報』より作成

（出所）　昭和62年版『日本経済の現況』経済企画庁調査局，74ページ。

指数でみると、一九八〇年を一〇〇とすれば八四年には二〇〇に達し、総合平均一三〇をはるかにこえている（図Ⅱ—5）。八一～八五年上期における平均の売上高経常利益率でみると、非輸出産業の二・五%に対して輸出産業は四・五%で二ポイント高いのである（図Ⅱ—6）。利潤率のとくに高かった分野は、自動車、電気機械、一般機械、精密機械部門であり、これらの部門は技術開発に集中的な投資を行ってきたのである。

アメリカの二三%に及ぶ所得減税による内需拡大政策の効果がアメリカ国内企業の生産物の販売市場というよりも日本企業の市場拡大にあらわれた事実は否定できないが、このような事態が発生したのは、㈠日本の商品・技術開発が生産財・資本財及び消費財を含めて消費市場の面からおこなわれてきたということ、㈡ドル高・円安によって輸出商品価格の下落が生じたこと、㈢利潤の研究開発への集中的

図Ⅱ—7　業種別能力増強投資



（資料）　経済企画庁「民間企業資本ストック」

（出所）　昭和61年版『通商白書』大蔵省印刷局，298ページ。

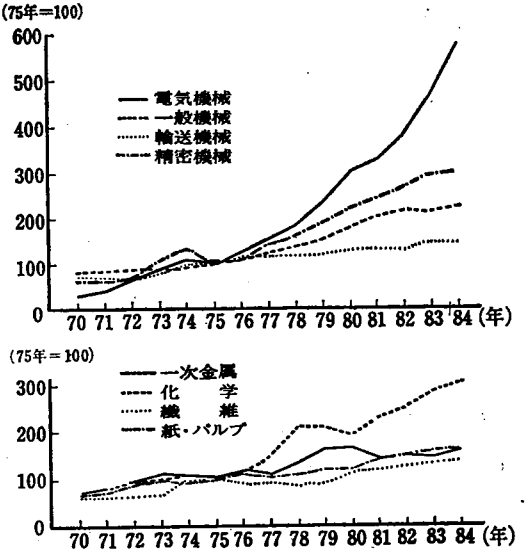
な投下にともなう競争力のある新商品が創造されたことによるのである。

わが国の対米輸出は、一方では国内における過剰生産に端を発し、他方ではインフレーション対策＝「ドル」価値安定のための高金利政策によるドル高・円安により誘導されたものであるが、ドル高・円安が長期化し、さらに所得減税政策の採用にともなう内需拡大が強行された結果、加速度がついて輸出が拡大し、同時に日本の輸出産業の技術革新が飛躍的に進み、日本の国際競争力が強化されたのである（図Ⅱ—7・8）。したがって、わが国の貿易収支の黒字＝国際競争力は、ドル高・円安という為替調整面＝外的条件・枠組の変化から誘導され、次第に商品開発・技術革新力というわが国内部の経済体質の問題に発展してきたのである。そこで、円高・ドル安という為替調整によってわが国の貿易収支が大幅に縮減しえないのは、商品開発力、技術革新による競争力にある。こうした競争力をもたない輸出

産業は為替調整の中で短期間に衰退したのであった。たとえば構造的不況業種の輸出型企業、輸出地場産業等々。

わが国の輸出型企業はドル高・円安によって成長の条件を与えられたとはいえ、生産能力増強の投資、労働生産性の向上、技術革新商品開発力等の競争条件が長期にわたるドル高・円安の中で体質として確立されてきた。そこで為替の調整によってJカーブをえがきながら貿易収支の黒字額が大幅に縮小しないゆえんもここにある。商品・技術開発力の蓄積が貿易収支を決定しているのである。

図Ⅱ—8　業種別労働生産性の推移



(備考) 労働生産性は，次式により算出した。

$$\frac{\text{付加価値額（実質）}}{\text{就業者数×労働時間}}$$

(資料) 「国民経済計算年報」,労働省「労働統計年報」

(出所) 昭和61年版『通商白書』大蔵省印刷局，299ページ。

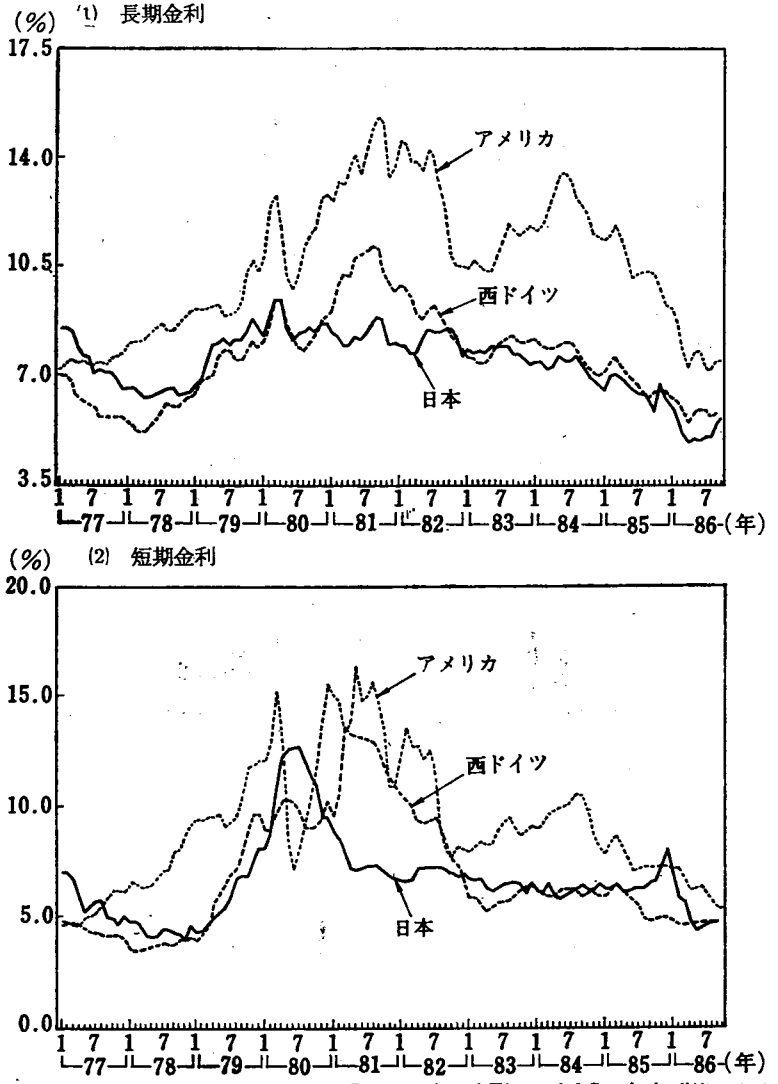
三　米国経済の国際競争力の低下原因

1　ドル「価値」安定と高金利政策

第二次石油危機は、一九七〇年から顕著な経済現象として人々の注目を集めてきたスタグフレーションを一挙に露呈させた。一方における不況の深刻化と他方における物価騰貴という相矛盾する経済現象により、同時に二つの課題をとく経済政策が必要とされたが、そのような政策は現実には存在しなかった。景気対策を重視すれば、インフレーションが激化し、インフレーション対策を推進すれば、一だんと不況が深まる。通常の経済動向からすれば、好景気には物価が騰貴し、反対に不況、停滞期にはそれは下落するのに、石油危機後のアメリカをおそった経済現象は、不況下において顕著な物価の騰貴がみられ、長期化の様相があらわれたことである。そこでアメリカの採用した経済政策は、いわゆる国内均衡よりも国際均衡を優先するという、国際通貨としてのドルの「通貨価値」の安定の政策であった。国内不況の深刻化よりも国際通貨としてのドルの「減価」＝不信＝信用不安をアメリカ政策当局者は危惧したのであった。そこで、物価安定のために金融引締政策が採用されたのであるが、国際的に貨幣資本量が過剰であったので、きびしいマネー・サプライ量の調整と高金利政策が採用された。こうして第二次石油危機後の経済活動の停滞下における高金利政策の採用とその長期的な持続という特異な、経済理論的には考えられない状況が発生したのである。ここで特異なというわけは、経済の一般的な原理からすれば、停滞期には貨幣資本に対する需要に比して供給が過剰であるから、利子率は低くなければならないからである。不況下にあってインフレーションが発生し、そのため、既存の金利体系は形骸化し、年金資金を中心として大量に集められている遊休貨幣資本の動きもあって、不況下の高金利政策が断行されたのである。

一九七九年一〇月より施行されたアメリカ連邦準備銀行の新金融調節方式の導入を契機に、一九八一年には長期国債の最高利回り一五・四九％、八二年には一四・九一％、八三年一三・七九％へと長期金利は高水準へと大転換をと

図Ⅲ—1　主要国の金利動向



1. 日本銀行「経済統計月報」, IMF, "International Financial Statistics"等による。
2. 名目長期金利　日　本：国債最長期物複利
　　アメリカ：国債10年物　西ドイツ：公債の平均流通利回り
　名目短期金利　日　本：コール・レート無条件物
　　アメリカ：TB 3か月物　西ドイツ：コール・レート 3か月物

（出所）『日本経済の現況』経済企画庁調査局，昭和62年，102ページ。

げた。アメリカの中央銀行・FRBは、一九七〇年代においては主にマネー・サプライを基準として金融政策を実行し、その政策手段としてフェデラル・ファンド・レートを用いた。しかし第二次石油危機後に発生した一〇%台のインフレーションにより、フェデラル・ファンド・レートによってはマネー・サプライを調節しがたくなった。FRBは、市場金利レートをそのままにしておいて、フェデラル・ファンド・レートだけを高利に導くことができなかったからである。そこで、FRBは、短期的なマネー・サプライを抑制し、貨幣市場の資金需要を逼迫化させ、市場の短期資金の名目的金利を上昇させながら、高金利政策を誘導し、インフレーションの抑制＝ドルの「通貨価値」の安定を図ったのである。こうして、七七年六・六五%であったフェデラル・ファンド・レートを八〇年には一九・八三%、八一年二〇・〇六%に上昇させ、他の金利も連動して大幅に引上げさせた。こうして八一年には、財務証券（一〇年もの）の最高利子一六・七%、CD一八・七八%、CP（コマーシャル・ペーパー）一八・〇〇%、社債ムーディ（Aaa格）一五・七五%、地方債非課税（Aaa格）一二・六%、プライム・レート二〇・五%、ユーロー・ダラー（一ケ月もの）二〇・六五%となった。[1] その傾向が長期的に持続された。

アメリカの長期金利（二〇年もの国債の利まわり）は、一九六〇年代四～五%、七〇年代六～七%であったが、八〇年代に入って一〇～一六%の水準へ推移した。日本に比較して低かったアメリカの金利水準（一九七三～六年におけるアメリカの公定歩合は日本のそれよりも〇・五～一・五%低かった）は、一挙に高くなり、日本のそれよりも四～六%高い水準を持続することとなった。しかしこのような高金利政策が経済活動が停滞している状況のもとで推進され、強行されたことは、次のような新しい現象をひきおこしたのである。第一に金融の自由化であり、第二に不況の深刻化・技術進歩の立ち遅れであり、第三に財政赤字と高金利の悪循環であった。

2　金融の自由化

金融の自由化は、金融当局が自ら好んで採用した結果というよりもむしろ巨額の累積された貨幣資本がインフレーション下で急激な利子選好を開始したということによるものである。金融自由化の舞台に最初に登場したのは、証券会社が開発したＭＭＦ（マネー・マーケット・ファンド）であった。この金融新商品は、オープン型の投資信託であるが、ＴＢ（財務証券）、ＣＤ（譲渡性預金）、ＣＰ（コマーシャル・ペーパー＝企業の短期資金の調達手段）を運用するものであった。高金利かつ換金自由という特典により、ＭＭＦは大口預金者に歓迎された。当時銀行預金は、上限の金利規制下にあったから、銀行から証券会社へ大規模な資金のシフトが生じた。金利差が大きく、ＭＭＦが有利であったからである。さらに証券会社は、クレジットカードや小切手の振出し等をくみあわせたＣＭＡ（現金管理勘定）を開設し、有利な地位を占めた。

貨幣資本は、いつでもどこへでも自由に移動可能な形態にあるので、銀行も証券会社のＭＭＦに対抗手段を確立し、高金利商品を開発する必要に迫られた。それが、預金金利の規制の一部緩和のもとで創設されたＭＭＡ（金融市場預金口座）であり、スーパーＮＯＷ（利付当座預金）であった。前者は当座預金と同様に小切手の振出しのできる預金口座の開設であり、後者は一ケ月に何度も小切手を振り出せる利付当座預金創設であった。

預金金利の規制の撤廃が急速に金融機関の内部からなしくずし的にすすみ、顧客の需要の多様化を背景として、保険、証券会社等の銀行業務へ、また逆の銀行の証券業務への進出がすすみ、金融機関の同質化の傾向が強化された。この金融の自由化は、アメリカのインフレーションの土壌の上に花が開いたのであって、通常の金利よりも高い金利

への競争戦の上で確立されることとなった。したがって自由化は高金利において平準化させる競争でもあった。しかし経済活動が停滞している状況のもとで、高金利の機構が確立するということは、自由競争下における利子率変動の原理とは正反対の現実をつくりあげることでもあった。経済の低迷期には利子は低いはずのものであり、また低くなければならないものだからであった。経済活動が低迷し、停滞している時期に金融機関が自由化という競争の名のもとに、長期にわたって高金利が持続されるならば、海外資本の流入により資本収支は黒字となるが（財政赤字によって推進されている）、「金融の成立基盤たる産業活動の停滞・弱体化が促進されるであろう。産業活動の停滞がアメリカの国際競争力の低下の原因となり、為替相場の逆をひきおこしているのである。

（1）一九八五年版『日経金融年報』日本公社債研究所、五六九ページ。

3　高金利政策と技術革新の立ち遅れ

利子率は貨幣資本にたいする需要と供給、借手と貸手との競争によって定まる。供給される貨幣資本に対する需要が少なければ、利子率は低下するし、手形の支払や石油代金の支払等の集中する場合には貨幣資本の需要は増え、利子率は上昇する。このように市場においては、利子率はたえず変化するのである。しかしまた、長期的には、周期性をもって反復される産業循環の各局面に応じて利子率は変化する。経済活動の停滞期においては、利子率は低くなる。というのは、供給面からすれば、企業活動の合理化によって、規模縮小、在庫投資の抑制により、遊離された貨幣資本が増加するからであり、設備の更新や追加投資が抑制される結果、剰余積立金や減価償却資金は現実資本に転化できず、貨幣形態で蓄積されるからである。そのうえに、海外輸出が国内景気の悪化により増加し、外貨が流入してく

れば、それは貸付資本となり、利子率を引き下げる要因となるのである。この供給の増加に対して需要面からみれば、取引の縮小と停滞、商品価格の低迷、雇用者数の減少や労働時間の短縮によろ労賃として支払われる貨幣額の減少等により流通手段としての貨幣量が減るし、対外債務の支払も減少し、借入れによって新事業を推進しようとする企業家も少なく、手形取引も減っており、支払手段としての貨幣需要も落ちこんでいるからである。このように貨幣資本の供給が増加するのに、需要は減少し利子率は低下する。利子率の低い状況が長期間続く中で、老朽化した設備の更新、複合的、多角的な事業の展開、新分野の形成、技術進歩がみられ、停滞期から好況期へ向かい、利子率は徐々に上昇に転じる。

ところで第二次石油危機の発生により、経済活動が停滞しているときに、アメリカは物価対策として高金利政策を採用したのである。一九七九～八一年におけるアメリカの消費者物価の上昇率は一一・五%、一三・五%、一〇・四%であり、卸売物価のそれは一一・一%、一三・五%、九・二%であった。物価対策としてマネー・サプライの抑制を背景に高金利政策を持続したのである。つまり八二年以降物価が下落（八二～四年の消費物価上昇率六・一%、三・二%、四・三%、卸売物価四・〇%、一・六%、二・一%）しているにもかかわらず、高い利子率を持続する政策を採用した結果、設備投資、技術進歩、国際資本移動、雇用、財政、個人消費、国際競争力等広範囲にわたって多くの問題が提起された。

一〇%をこえる高金利政策が長期間継続された結果として、設備投資が抑制され、それに関連して新鋭の技術の採用が立ち遅れ、技術革新の気風も盛りあがらず、技術進歩のスピードは鈍化した。アメリカの国際競争力の低下と長期資本の流入によるドル高の定着により、商品輸入が増加した。内需の拡大にもかかわらず、アメリカ企業の販売は不

表Ⅲ—1　アメリカのハイテク製品市場動向

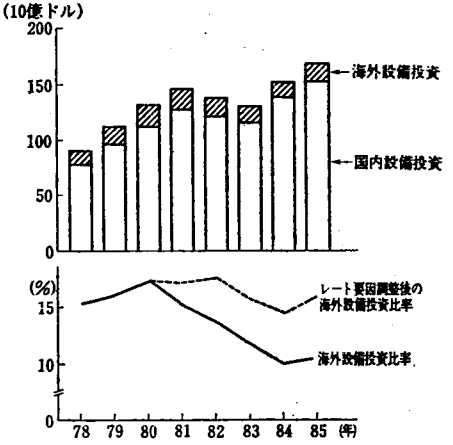
（単位：%）

市場＼項目	出荷 伸び率	輸出 伸び率	輸入 伸び率	国内消費 伸び率	輸入依存度の変化（80年→85年）
工業用無機化学品	2.8	2.6	8.1	3.8	15.3→18.7
医薬品	10.6	7.6	16.8	11.3	5.4→ 6.9
内燃機関	4.3	△ 2.6	△ 0.2	5.9	6.4→ 4.8
電子計算機	15.8	15.2	48.8	19.4	6.1→18.5
通信設備・電子部品	9.8	5.5	20.6	12.2	15.0→21.5
誘導ミサイル・宇宙機	8.3	3.7	12.5	10.2	7.8→ 8.6
専門家用理科学機器	7.2	2.7	13.9	8.9	9.9→12.5

（備考）1.　いずれも80年から85年への変化を示す。
　　伸び率は年率%，依存度は80年の依存度と85年の依存度を示す。
　　2.　輸入依存度＝輸入額／（出荷額＋輸入額－輸出額）
（資料）　アメリカ商務省「U. S. Industrial Outlook 1986」
（出所）　昭和61年版『通商白書』大蔵省印刷局，319ページ。

振となった。ここで注意すべきことは、アメリカ企業の国内外の販売競争力の低下がドル高によって生じただけでなく最新鋭の技術をもった設備投資の立ち遅れによって生じたということである。高金利政策の持続により設備投資意欲が喪失したからである。ドル高を契機に外国輸出は困難さを増し、国内市場には外国製品が大量に流入してアメリカ企業の経営は悪化しているときに、高金利の借入れにより設備投資を続ける事業家は著しく減少した。それどころか、借入金は、極力返済され、各種積立金や引当金や準備金は設備投資にではなく、むしろ債券投資に向けられた。一九八〇～八五年の高金利、円安・ドル高時代には、アメリカにあっては、技術革新をともなった設備投資が抑制されたが、それが長期に及んだので、機械技術は陳腐化し、新技術の開発と応用による品質・機能、形状、デザイン等の商品開発力の面での立ち遅れ、あるいは労働生産性の相対的な低下となってあらわれ、アメリカの主力商品が日本やヨーロッパのみならず新興工業国にとって代られるよう

図Ⅲ—3　アメリカ製造業の内外設備投資の推移



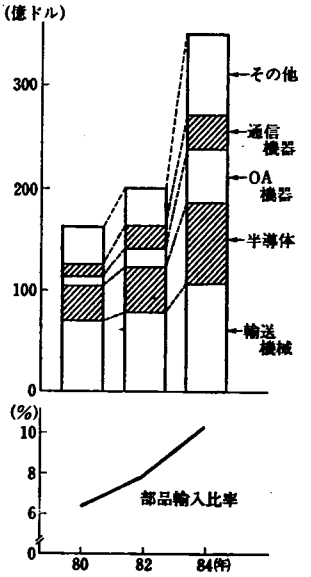
（備考）1.　海外設備投資は，資本出資比率50%超の海外子会社の設備投資額。

2.　85年海外設備投資は，計画ベース。

（資料）「Survey of Current Business」

（出所）昭和61年版『通商白書』大蔵省印刷局，256ページ。

図Ⅲ—2　アメリカの部品輸入



（備考）総輸入のうちから，部品と明確に分類できるものだけを累計した。よって，実際には，部品輸入額はより多いと推定される。

（資料）アメリカ商務省「U. S. General Imports and Imports for Consumption」

（出所）昭和61年版『通商白書』大蔵省印刷局，257ページ。

は六・八%から八・二%に増加している。これに対して日本の場合には輸出依存度は一一・二%から一二・七%へ上昇し、輸入依存度は一一・六%から一〇・九%へ低下している。日本の一九八三年の輸入のうち鉱物性燃料四七・三%、食料品一一・九%、原材料品一五・三%等が圧倒的に多く、輸出では、機械機器が六三・八%を占めている。これに対して同年におけるアメリカの輸入は鉱物性燃になった。

アメリカのGNP対比輸出依存度は一九七五年には七・〇%であったが、八三年六・一%に低下し、逆に輸入依存度

表Ⅲ—2　ハイテク製品輸出入の総輸出入に占めるシェアの推移

(1) 輸　出　　（単位：%）

国・地域 / 年	OECD計	日本	アメリカ	EC	イギリス	西ドイツ	フランス
75	20.0	19.8	26.0	21.9	25.2	22.2	18.7
80	20.8	24.7	23.0	24.3	25.6	24.6	21.2
84	24.3	32.1	30.4	25.9	27.6	27.0	25.6

(2) 輸　入　　（単位：%）

国・地域 / 年	OECD計	日本	アメリカ	EC	イギリス	西ドイツ	フランス
75	14.5	7.1	11.7	11.8	14.4	14.4	16.2
80	15.5	7.8	12.9	13.9	18.7	16.3	17.3
84	19.6	10.9	20.0	18.5	24.5	20.5	20.1

（備考）　各地域毎に総輸出入に対するハイテク製品輸出入の比率を計算。
（資料）　OECD「B統計」
（出所）　昭和61年版『通商白書』大蔵省印刷局，314ページ。

料二二・四%、原料品四・一%、食料品七・六%、合計三四・一%であり、ほぼそれらと同額の機械機器三三・二%が輸入されている。輸出では機械機器四二・三%についで食料品一三・六%、原料品一〇・三%が多く、一次産品を輸出して二次産品を輸入するようになっている。

アメリカの日本への輸出は、一九八〇年二〇七億ドル（総輸出の九・四%）、八五年二二六億ドル（同一〇・七%）で五年間には、ほとんど変化はない。これに対して日本からの輸入は八〇年三二九億ドル（総輸入額の一二・八%）から八五年七二三億ドル（同二〇・〇%）へ二・二倍に膨張している。アメリカの輸出においては、鉄鋼、一般機械、輸送機械（自動車）の競争力は急激に低下し、輸送機械（自動車）、電気機械の輸入が増加している。八二から八四年にかけて、わが国の輸出は二一〇億ドル増加しているが、その中で電気機械七六億ドル、輸送機械五七億ドル、一般機

械四六億ドル、精密機械で八億ドル増加している。輸出急増はこれらの部門の製造コストが技術進歩により低下したのみならず、品質、機能面で競争力が強化されたからである。アメリカ経済は設備投資＝技術革新の立ち遅れから機械工業部門の完成品の輸入のみならず、組立に必要な部品、半製品の輸入が急増したのである。自動車、コンピューター、工作機械等の主要な部品が海外から輸入される度合が高くなると（表Ⅲ—1）国内商品の需要の減少を背景として労働生産性の向上、技術進歩、設備投資の立ち遅れがすすみ、ますます部品輸入が急増することとなったのである。しかしこうした事態の発生はアメリカの景気に深いかげをおとした。

極端な高金利政策を継続した結果として、アメリカの景況は八〇年代に入ると悪化した。とくに、八二年には、景気の悪化が顕著となった。対前年比実質経済成長率マイナス二・一%、民間設備投資マイナス四・七%、民間住宅投資マイナス一五・〇%、在庫投資マイナス一・四%、純輸出マイナス〇・四%を記録した。ただ失業率のみが七・五%から九・六%へ上昇したのである。

アメリカの公定歩合は、七六年五・二%、七七年六%であったが、七九年一二%、八〇年一三%、八一年一二%に引きあげられ、長期にわたる金融引締・高金利政策が景気後退を促進した。金利が高くなり、景気が悪くなると、借入金に依存して設備投資をする資本家もいないし、住宅投資を行う人も少なくなる。設備の稼動率も低下しているから、更新投資も立ち遅れ、技術の進歩からとりのこされることとなった。

工業製品を資本財、ハイテク製品、自動車・同関連部品、消費財に区分すると、アメリカの輸出の中では、資本財、ハイテク製品が重要な地位を占めていたのであるが、八四年以降においては、資本財は輸出よりは輸入が増えており、とくに工作機械は主要な輸出品の一つから輸入品の一つに転換している。世界市場の中でゆるぎない地位を占めてい

たハイテク製品についても、コンピューター、半導体を含む部品生産、工作機械は技術進歩に立ち遅れ、日本及び外国からの輸入が急増しているのである（図Ⅲ―2）。一九七五年にはアメリカの総輸出のうちハイテク製品二六・〇％を占め（日本一九・八％）第一位であった。八四年には三〇・四％となったが、日本の三二・一％に第一位の席をゆずっているのである。これに対して総輸入のうちハイテク製品の占める割合は、一一・七％（日本七・一％）から二〇・〇％（日本一〇・九％）へ急増している。電気機械工業への投資の重要さが改めて強調されねばならない。

日本においては、商品・技術の開発によって国際競争力を強化してきたハイテク産業部門は輸出によって莫大な利潤を獲得し、それを研究開発に投資し、新たな商品開発に成功して、輸出の増加を図るという仕組みができあがったのである。商品・技術の開発が国際競争力の原因であると同時に国際競争力が強いということが商品・技術開発の投資を増加させる条件でもあった。こうして原因が結果となり、結果が原因となって、技術進歩と国際競争力とが相互に作用しあってきたのである。これに対してアメリカにおいては、高金利政策下における更新投資の繰りのべ、技術進歩の立ち遅れ、設備の稼動率の悪化が競争力の低下、商品輸入の増加をもたらした。外国からの商品輸入の増加によって、既存設備の操業度も低下し、技術進歩のための投資が遅れるという悪循環がくりかえされることとなった。

このようにアメリカの高金利政策は、インフレ対策、いわゆるドル価値の安定を目標としたものであるとはいえ、アメリカへの資本流入によりドル高・円安相場を形成し、輸入商品の増加と輸出競争力の低下をひきおこしただけでなく、いっそう根本的には、設備投資の減退、技術進歩の立ち遅れという産業構造の弱体化をもたらしたのである。一〇数％の利子を支払って、貨幣資本を借入れ、企業規模の拡大、新鋭設備投資を行いうる資本家は少ないからである。技術革新のはげしい資本財・ハイテク産業においては、技術開発投資が遅れた結果、価格競争のみならず品質や

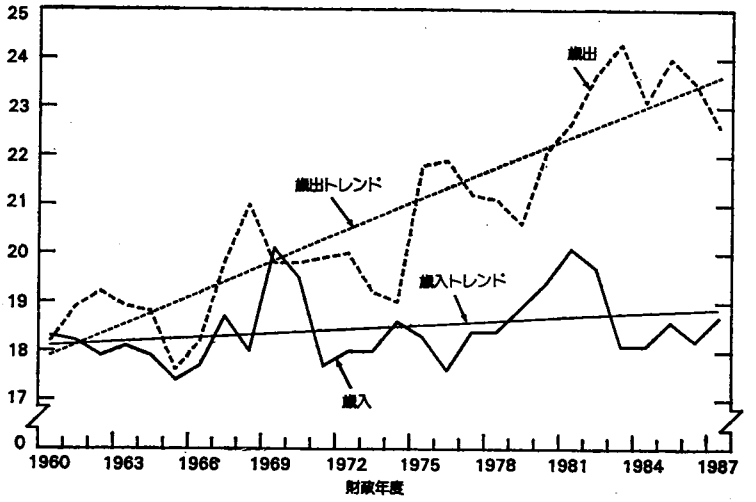
機能などの非価格競争に遅れ、部品の多くを海外に依存するようになったが、このことは電気機械工業、自動車工業、一般機械等新鋭技術を応用した複合的な工業の立ち遅れの原因の一つとなった。

4　財政赤字と高金利政策

高金利政策が長期にわたって採用された結果、アメリカ経済の後退は、循環的なものから構造的なものへ、一時的な現象から長期的な様相を呈した。そこでインフレーション対策と同時に景気浮揚政策の必要性が強く求められることとなった。八一年末から景気は悪化し、八二年の実質GNPは対前年比マイナス二・一%、民間設備投資同マイナス四・七%を記録した。民間住宅投資は八〇～八二年のいずれも対前年比マイナス（二〇・三%、五・五%、一五・〇%）となり、七九年対比では八二年には六四・二%の水準まで低下したのである。八一年の失業率七・五%は八二年になると九・六%に増加したのである。こうして景気対策として浮上したのは、わが国のように公共事業を中心としたものではなく、大規模の所得減税であった。(1)

八一年一〇月五%の所得減税に端を発し、翌年一〇月一〇%、八三年七月一〇%の三回にわたって、当初からみて二三・〇五%の大規模の減税措置が採用された。その規模は八三年度七一〇億ドル（一ドル＝二三六・四円で換算すれば一六兆八千億円）、名目GNP比二・二%にのぼった。この減税措置は一時的、臨時的なものではなく長期的、恒常的な影響を与え、翌年度以降の歳入に波及した。八四年度一、〇四五億ドル、八五年度一、二一四億ドル、八六年度一、四七二億ドルの減収が見込まれたのである。また法人税の減税も同時に実施され、八三年度七三億ドル、八四年度四九億ドル、八五年度一二六億ドル、八六年度一四四億ドルの減収が見込まれ、減税措置による減収は八三年

図Ⅲ—4　連邦歳出および歳入の推移（GNP比：%）



（注）　87年度は推計値

（出所）　商務省，行政管理予算局，経済諮問委員会
Economic Report of the President 1987年
『アメリカ経済白書』日本評論社，147ページ。

度七三〇億ドルから八七年度一、七二六億ドルに膨張してゆくとされたのである（昭和五九年版『経済白書』一八ページ）。

八二～八六年の五年間に財政赤字は膨張し、九、六三三億ドル（各々、一、二七九億ドル、二、〇二八億ドル、一、八五三億ドル、二、一二三億ドル、二、三〇〇億ドル（予想）の赤字）に達した。国内景気の対策のために採用された大規模の減税政策は、当初予定していたようにアメリカ景気を著しく浮揚させ、自然増収をもたらさなかったし、減税と同時に福祉・教育を中心に全般的な歳出削減を図ろうとしたけれども困難であったからである。八五年度末におけるアメリカ連邦政府の債務残高は約二兆ドルに達し、債務残高のGNP比は四七%をこえている。この二兆ドルのうち七、三〇〇億ドルの債務は四年間に累積したものである。

国債というのは、すでに消費されてしまってもはやなくなってしまっている資本の紙製複本、国家に対する債務請求権、租税の先取り請求権にほかならない。財政赤字が国債発行に依存しなければならないとしても、現在のアメリカにあっては、中央銀行引受によって国債を発行することはできない。なぜか。紙製複本の増発はインフレーションとなるからである。そこで大量の国債発行は、市中銀行、証券会社、生命保険会社、個人投資家および外国法人等によって引受けられることとなった。大量に発行された国債が円滑に消化されるためには、高金利政策が維持されねばならなかった。アメリカにおいては大規模の財政赤字および経常収支の赤字（八二～五年の経常収支赤字は、四六〇億ドル、一、〇七四億ドル、一、一七七億ドルで、三年間に二、七一一億ドル）および財政赤字によって資金不足の状況が続いたのである。宮崎義一氏は、その著書『世界経済をどうみるか』（岩波新書、一九八六年）において、八五年のアメリカの企業部門の資金不足四六〇億ドル、政府部門の不足一、二二九億ドル、個人部門の過剰八二九億ドル、差引九三四億ドルの資金の不足が生じ、その不足分は海外に依存せざるをえないとされる。アメリカは不足分を海外から補塡するために、高金利政策を維持してゆかねばならないのである。財政赤字→長期資本収支黒字は高金利政策を媒介にして維持されているかぎり、年々累積債務が増大すると同時に技術進歩は立ち遅れ、海外からの直接投資によって経済再建が図られざるをえなくなっているのである。

（1）公共事業による景気刺激政策は、まずセメント、鉄骨、建築資材等生産財および資本財の需要と低所得者の雇用を拡大し、迂回して他産業に波及してゆくのである。これに対して、減税による景気対策は、収入所得の増加による消費財の需要拡大を通じて生産財および資本財の需要拡大に結びついてゆく。ところでアメリカの二三％に及ぶ減税が最終的には資本財・生産財等の生産手段生産部門の拡大とはならなかった。そのわけは、一方では減税による所得の増加が、政府の公共事

業のように、すべて商品の購入に向けられず、余裕資金と貯蓄にまわされたからである。つまり減税措置の恩恵を受けたのは、低所得階層よりも高額所得者層であった。そのため所得減税が実施されても、直接には消費購買力にすべて向けられたのではなかったからである。他方では、減税による所得の増大部分が消費財の購入に充当される場合でも、当初予想したようにアメリカ自国の商品の購入にのみ充当されたのではなかった。大半はドル高によって下落している外国商品、品質、機能、デザイン、納期等の面で著しく水準を高めている外国商品と所得とが交換されたのである。所得減税による旺盛な消費需要の形成は、精力的に商品・技術開発を推進してきた日本の商品輸出にまたとない市場の提供となった。消費財における最新鋭の技術力、デザインや形や色彩の面での商品開発、新技術の応用による高水準の商品開発、複合的な技術や多角化戦略による商品の開発、既存技術の展開等の成果がアメリカ市場への輸出拡大により明確な形で実証された。したがって、所得減税にともなう生活必需品の需要拡大は、輸入増をもたらし、国内生産物の消費拡大、ひいては国内生産の拡張というようにはならなかった。むしろ大規模減税はアメリカ商品よりも日本商品の需要拡大に貢献したことは否定できないであろう。